

# 『中支那經濟年報』という謎

——戦時中国に関する日本語史料の一側面——

吉 田 建一郎  
金 丸 裕 一

## 1. はじめに

戦時中国史とりわけ日本占領地（汪精衛政権支配地域）史は、研究遂行がたいへんに難しい分野であるといえるだろう。戦後のわが国における研究史の文脈から振り返ると、この領域は当初、「日本帝国主義による中国侵略史」の一環として描かれ、同じように中国や台湾での研究においても、「抗日戦争」によって打倒されるべき体制としての位置づけが先験的に与えられていた。誤解を恐れずにいえば、「勸善懲悪」的歴史観の中で、長らく実証的考察の対象から除外されていたといえるのではないか。

近年に至りかかる風潮は、次第に衰退していく。冷戦体制の崩壊や、東アジアにおける経済の総体的成長と政治的統制の緩和が、その背景にある。さらに先の大戦のイメージ形成を支える拠り所が、「記憶」から「記録」へと交替する摂理に従い、歴史観の見直しが進展したことは自然な現象である。小林英夫や柴田善雅による最新の成果<sup>1)</sup>は、苦労を重ねて発掘・解読した史料に依拠しながら、かつての「マイナス一辺倒」的評価を見直そうとした労作であり、中国における動きにも同様の実証志向が強く感じられる<sup>2)</sup>。

いわゆる「国際標準化」を母とした21世紀的「民族主義」の跋扈という憂慮すべき現象も、現在の潮流にはおのずと付随するだろう。消えかかる「記憶」を恣意的方向に誘導せんとする新たな装置が、「争い」を通じて利益を得ようとする勢力によって、次から次へと考案されつつあるのだ。けれども現実を直視すれば、わたくしたち生活者にとって「和解」以外の選択は、多方面の損害を招くのみである。そして「和解」のためには、徹底的な学問的「論争」や「対立」もまた、一度は必ず経過せねばならぬ路であろう。

かかる視点から改めて戦時中国史研究を振り返った場合、中国近現代史研究全般におけるその「特殊性」は、やはり指摘しておく必要がある。以下、この問題を簡単に述べておきたい。

第一に、日本側一次史料の利用が、他の時期に比較して遅延している現実である。日本の外務省外交史料館・防衛省防衛研究所・国立公文書館などは、こうした中でも近年積極的に史料公開を進め、「アジア歴史資料センター」による情報提供は、内外の研究者に裨益するところ大である。これらの大半は、史料形成の経緯に規定され、必然的に「官」側からの視点を中心となる。外交・陸海軍・国策会社・閉鎖機関などをはじめ、残存する一次史料は「官」による記録が多い。

しかしながら国家「総動員」体制によって、多数の生活者がこの戦争に関与させられたが故に、「民」側の視線の欠如は、わたくしたちの思考に致命的影響を与えかねない。

これと関連して第二に、中国側一次史料も、なんらかの理由によって主要部分が公開されていない。とりわけ、占領地支配に関する日本語一次史料、及び傀儡政権が作成した中国語一次史料を大量に所蔵する、南京・中国第二歴史档案館の現在における閉鎖性は、事実関係の復元を困難にせしめる最大要因である。<sup>3)</sup>

したがって第三に、どうしても我々は、戦時中国をとりまく二次史料と真剣に向き合う必要がある。その意味において、今回復刻される『中支那経済年報』は、『朝日新聞外地版』や『大陸年鑑』、あるいは『大陸新報』（国立国会図書館所蔵）などと並び、批判的に参照されなくてはならない文献である。

中支那経済年報刊行会編『中支那経済年報』（以下、『年報』と略記）は、第1輯（1942年9月）から第5・6合輯（1944年9月「序文」）まで、5回にわたり上海で印刷・発行されたことが確認される。第2輯は1942年、第3輯、第4輯は1943年にそれぞれ刊行された。現在『年報』は、日本国内はもとより、各国の主要図書館においても、管見の限り分散的にしか所蔵されておらず、今回一括して復刻されることによって随所で閲覧できることには、多大な意義が認められる。

## 2. いわゆる「大東亜戦争」下の華中と日本

『年報』が刊行された1940年代初期は、上海を中心とする華中地域と日本との関係に、複雑かつ重大な変化が生じた時期であった。1937年7月7日の盧溝橋事件を発端とする日中軍事衝突は、「支那事変」という欺瞞的公式呼称を嘲笑うが如き勢いで拡大、まもなく実質的全面的戦争となる。1941年12月8日、日本の真珠湾攻撃を契機として「大東亜戦争」が始まった。翌9日、重慶国民政府は日本・ドイツ・イタリアに対し正式に宣戦を布告、中国戦線は連合国の関与という新たな局面を迎え、第二次世界大戦の帰趨を決する重要な戦場に転じる。<sup>4)</sup>

「大東亜戦争」勃発と同時に、日本軍は上海共同租界に進駐した。この結果、「孤島の繁栄」を謳歌する上海を支えていた生産と流通は著しく低下、また欧米諸国の撤退により対欧米貿易も激減した。<sup>5)</sup>上海では1942年6月から翌1943年6月にかけて、開戦時の混乱が鎮静化するとともに、商品・不動産・株式などに対する投機的売買や金融業を軸に経済が特異な活況を呈した。しかし以後、戦争の激化・海上交通路の遮断・エネルギー供給量の激減・物価暴騰などにより、上海経済は凋落の一途を辿る。<sup>6)</sup>

華中占領地経営を進める上で、日本が強い関心を寄せたのは、なによりも物流の把握であった。日本軍は租界を占領すると、直ちに在租界商品の在庫調査を実施、砂糖・米麦・食用油・マッチなど12の配給組合を組織して、上海市内の物流を厳しく管理せんと試みた。また紙・マッチ・石鹼・薬品等について、軍配組合が関連工場への原料供給と引換えに製品の一手配給を実施して市場を統制した。<sup>7)</sup>

1943年1月9日、汪精衛政権は英米両国に対して宣戦布告、これと引換えに日本は「対華新政策」を実施に移した。この政策はガダルカナル敗北後の深刻な戦況の下、従来の軍主導による生

産・流通・金融支配を基本とする措置の行き詰まりを打開し、日本の戦争遂行への全面協力を前提に汪政権側に大幅な権限委譲を行い、中国での物資獲得をより実効あるものにすることを意図したものである<sup>8)</sup>。当該方針は汪精衛政権の自立化志向とも一致し、1943年3月、華中の一元的物資統制機関である全国商業統制総会（商統会）の結成を迎える。さらに、従来「任意団体」的性格を持っていた様々な同業公会在、全国商業統制総会の下部機構として再編され、制度化・組織化といった中央集権的統制機構の形成が目指された<sup>9)</sup>。このほか、「対華新政策」の一環で行われたもう一つの重要な政策として、日本軍が依存してきた軍票の新規発行停止、これに伴う儲備券（1941年、汪精衛政権の中央銀行として設立された中央儲備銀行発行の銀行券）発券を通じて、統一通貨化を進めたことが挙げられる<sup>10)</sup>。

ただ、以上のような物資動員策と通貨政策は、日本側の目論見どおりには進まない。物資動員策は、商統会系統と政府系統（中央の行政院、及び各省市の糧食部など）双方の職掌の錯綜や衝突、密輸やヤミ取引の横行、物資収奪に対する中国民衆の抵抗などにより、重要物資の流通を完全に掌握して物価騰貴を抑えることはできなかった<sup>11)</sup>。

他方通貨政策では、儲備券が急激なインフレに直面した。これは、中央儲備銀行と横浜正金銀行との協定により正金銀行に預け入れられた儲備券を、日本軍がふんだんに軍需物資購入にあてたことが深く関わっていた。儲備券が最も浸透した上海のインフレは激烈であった<sup>12)</sup>。このように日本による華中経済統制の試みは様々な壁に直面し、地域経済の不安定化、崩壊へとつながっていった。

この間、日本の戦局も悪化していく。1943年後半以降1945年8月の敗戦まで、米英両国の本格攻勢を前に、太平洋戦線での日本軍守備体制は悲惨なまでに打破された。中国戦線でも1944年4月に開始した大陸打通作戦を例外として<sup>13)</sup>、大規模な作戦を展開できず、守勢に終始するようになった<sup>14)</sup>。

### 3. 刊行の経緯

『年報』は、前節でみた時代背景の中で刊行された。では具体的にどのような経緯で刊行されたのか。これについては、中支那経済年報刊行会代表の森田栄作が、『年報』第1輯冒頭の「序」（1942年8月執筆）で言及している。

森田によれば「現在、大東亜戦争は戦争目的の軸心である大東亜共栄圏の建設を着実に進捗させる段階にある。大東亜共栄圏建設の核心は、日満支三国を根底とする東亜新秩序の建設にある。このため、今後人々の関心は大陸問題に注がれる」との時局認識がまず示された。そしてこれに続いて、『年報』刊行の経緯を次のように述べる。

刻下の複雑な時局に直面しては、凡ゆる事象を正しく認識しなければならぬ。就中大陸問題の中心たる支那の現実の政治、経済の情勢を正確なる資料に基いて、冷静な判断を通して把握する事は何よりも急務である。特に支那の心臓部と言はれる中支那の刻々に動く情勢を誤りなくキヤッチすると云ふ事は、絶対に必要なことである。現在、激動する中支那の政治、経済界の様相を克明に摘出した資料の出現は、各方面とも待望してゐる所であるが、……誰

も手がけるものもなく今日迄刊行を見てゐない。茲に於てこの点に就いて現地にあつて日頃調査研究に従つて来た同好の士相集まり、東亜新秩序建設の大使命の一端に貢献し、又以て大東亜共栄圏樹立の実現に寄与せんと欲し、今回、毎三ヶ月刊行の「中支那経済年報（四季報）」の発刊を計画し、以て激変極りなき中支那の政治、経済界の情勢を余すところなく分析、批判し、中支那政経情勢の生ける鳥瞰図として、支那問題に関心を有する各方面の人士に対して有要なる資料を提供せんことを企図するに至つたのである。

松村明編『大辞林（第3版）』（三省堂、2006年）によれば、「年報」とは「一年間の出来事・統計数値などを記した報告書。また、毎年刊行される論文集」とあるが、『年報』は当初、四半期ごとに「大東亜戦争」下の華中における経済・政治の動向を整理・分析することを中心的な課題とした。名称に拘らず比較的短い間隔での刊行を目指したことは、『年報』がうち出そうとした特徴の一つであった。

この点について、『年報』第1輯の「序」は、満鉄の『支那経済年報』や山口高商東亜経済研究所が編集する『東亜経済年報』との対比で、次に記す宣伝を行う。

（『支那経済年報』や『東亜経済年報』などは……引用者）何れも全支那を扱つたものであり、それに過去一ケ年を回顧したもので、支那問題の研究調査資料としては大いに役立つが、今日の如く動きの激しい時代に、それも一年に一回刊行といふのでは、実際に役立て様とするには少し物足らなさを感じる。以上述べた様な諸点に着目して我々は茲に毎三ヶ月刊行の「中支那経済年報」を発行したのである。

ただ、実際に『年報』が3ヶ月間隔で発行されたのは、一度きりであった。第2輯の刊行は確かに3ヶ月後の1942年12月であったが、第3輯の刊行はそれから半年後の1943年6月、第4輯はさらに半年後の1943年12月に刊行された。第5・6合輯には奥付がないため、「編輯者の言葉」を参照するより術が無く、1944年9月という日時を見ると、実に1年近い遅延が発生したと史料されるのである。

#### 4. 誌面構成の梗概

『年報』の誌面は各号により異なり、7部構成のものから11部構成のものまでである。8部から成る『年報』第1輯及び第2輯以降の誌面変遷を例に、具体的な構成を紹介しよう。

① 第一輯の「序」によれば、第1部『総論』篇（以下、二重かぎっこは原文のママ）は文字通り華中経済の動向を総合的に分析しようとする部分であり、「一般的理論として、中支那の政治、経済研究の基礎的な理論を提供する意味から特に支那事变勃発後五年より大東亜戦争勃発によつて、急変化しつゝある中支那の政治経済界の基礎を究明し、大東亜戦争との交互連関性を全面的に分析、究明」することを目指した。

第2部『特殊問題』篇は、「本年報」の中枢部をなすものであり特に四半期間に於ける中支那の経済界の動向を考察することを目指した。第3部『経済動向過程分析』篇は、「第2部と相関しつゝ、全体として中支那の経済問題の個々を把握するに役立つしめんとし……中支那に於ける主要事業の動向分析及会社の業績研究をも附加」した。両篇とも物価、物流、産業、通貨とい

った華中経済の重要な構成要素を扱う論稿を多く含む（例えば、「物価の異常なる昂騰とその対策」「上海に於ける配給機構の現状とその将来」「大東亜戦下の在中支紡績業の現状と将来」「儲備券の急発展とこの後に来るもの」）。この部分からは、日本及び汪精衛政権が華中の占領地支配を進める上で重視した課題と『年報』の問題関心との近さが明確に見出せる。

第4部『政治情勢』篇は、「経済過程によつて制約され、条件づけられるところの政治勢力その他を分析、究明」する部分であり、汪精衛政権や重慶国民政府の動向を検討する。第5部『各種組合』篇は、「刻下の重大問題たる現地経済の全面的統制と計画的経済機構の再編成に当面しての組合運動に就て観察」する部分であり、興亜院を中心とする上海の日華同業組合や、総領事館を中心に結成された小売商組合などの検討を行う。続く第6部『参考資料』篇は「特別調査研究による論文類を載録」、第7部『戦況・日誌』篇は「毎三ヶ月間の支那戦況発表及び同期間に於ける中支那の主要政治経済動向日誌を蒐録」、第8部『各種統計』篇は「中支那に於ける各種主要統計を載録」している。ここには上海の日本商が扱う商品の卸売物価表、上海の労働者の生活必需品物価表などが含まれる。第1輯の構成は、『総論』、『特殊問題』、『経済動向過程分析』の各篇をはじめ第2輯以降と共通する部分が多いが、若干の異同もある。

② 第2輯では、第1輯を構成する8部に加え、第2部に『特別研究』篇を設けて大東亜省の設置について検討し、第8部に『経済法令』篇を設けて、華中経済に関わる様々な法規を紹介している。

③ 第3輯では、第2輯を構成する10部に加え第5部に『中支那各地経済動態』篇を設け、1942年11月から1943年3月に至る上海・蘇州・南京・蚌埠の金融や商品市況を紹介している。

④ 第4輯では『各種組合』篇、『中支那各地経済動態』篇、『各種統計』篇がなくなり、『経済法令』篇が『経済法令法規』篇へと変わっている。

⑤・⑥ 第5・6合輯では『特別研究』篇がなくなり、『政治情勢』篇が『国府政治情勢』篇に、『戦況・日誌』篇が『日誌』篇へ名称が変更される。ここで極めて注目すべきは戦況関連報告の消失であろう。

このほか各輯には、上海で業務を展開する日系企業や各種商店・業界団体の広告が多数掲載されている。これらは戦時期における多様な産業・物産を介した日本資本と華中経済との具体的関係の一端を示すものとしてたいへん興味深く、その解説を通じて得られる新知見も多いと考える。また第1輯の時点から、既に伏字などによる情報隠蔽が散見される状況からしても、検閲された二次史料であるという限界性は、強く意識する必要がある。

## 5. 編集者・執筆者の謎

『年報』は多数の執筆者による論考を中心に構成された。執筆陣について、『年報』第2輯の裏表紙にある『『本年報』の特長』には、「本年報（四季報）は現地編輯出版になる唯一無二のもので、……執筆者には各種資料蒐集及情報接受の点等から云つて、最適資格条件を備へた現地官民調査研究及び報道機関に携はる俊鋭有能の士を動員し」と記載される。また、そうした執筆陣の手による刊行物であるがため、「資料の豊富正確且つその取扱ひ方の周到適切なることは、現

地最高級のものと自他共に認められ」と自讃する。執筆者の数は、第1輯で30数名、第2輯で50名近くに上った。全5冊の人数をカウントすれば、延べ数で160名を超える。ではこれら執筆者は具体的にどのような人々であったのか。少しく検討してみたい。

そもそも、編集者である森田栄作の段階から、背景の探究には戸惑った。今回の作業は『日本紳士録』（交詢社、各年度版）、『大衆人事録』（帝国秘密探偵社、各年度版）など、東京都立中央図書館で系統的に閲覧できる人名録に加え、中西利八編『中国紳士録』（満蒙資料協会、1941年）、秦郁彦編『戦前期日本官僚制の制度・組織・人事』（東京大学出版会、1981年）、同『日本陸海軍総合事典』（同、1991年）、同『日本官僚制総合事典』（同、2001年）、同『日本近現代人物履歴事典』（同、2002年）、『学士会名簿』（学士会、各年度版）、さらに皓星社が構築した『日本人物情報大系』のデータベース<sup>15)</sup>などを動員して進めたが、どこにも発見できなかった。

森田栄著作『昭和財界闘将伝 乾之巻』（経済往来社、1937年12月）という「事変」勃発直後に刊行された図書がある。同姓同名であるが、同一人物の保証はない。森田による経済往来社の所在地は日本橋区茅場町であり、定期刊行物たる『経済往来』との関係を社名から連想してバックナンバーを調査した。すると当該時期の『経済往来』は、第一期の『経済往来』第1巻第1号（1926年）から第10巻第9号（1935年）まで、第二期の『経済往来』は「新経済学全集 附録」として第1号（1939年）から第19号（1943年）まで、何れも日本評論社（東京市京橋区3丁目4）を発行元としている。戦後になると、『経済往来』の発行元は、下村亮一による経済往来社（中央区京橋3丁目11）に移るが、森田の場合には社名の剽窃とも思われる怪しげな雰囲気漂う。

『年報』の場合も、不可解な点が多い。第1輯の奥付には「著者 中支那経済年報刊行会／代表 森田栄作」、発行者の住所は「上海黄浦路17号」とあり、「發兌」として同住所の「アスター・ハウス・88号／中国政治経済研究所／電話44709番」と見られる。第2輯以降、住所や電話には全く変化がないものの、「中国政治経済研究所」の名称は消え、「中支那経済年報刊行会」に一本化される。そして第4輯以降、「アスター・ハウス・88号」は「陸軍偕行社寮49号」と名称変更されたが、電話には変更が確認されない。販売価格が4円から5円の『年報』を、戦局悪化の中で5000部発行（第4輯）し、アスターハウス（現・浦江飯店）という由緒あるホテルに入居できた森田栄作が、営利行為のみを目的とする純粋な「民間人」であったとは考えにくいのではないか。

更に『年報』第5・6合輯の広告頁に、「中支那経済年報刊行会」が発行した「中支那経済叢書」の宣伝がみられた。その表題、及び目下判明した現存状況を記す。

- ① 『現地経済施策は斯う変る！（商統会の内容と事業）』→三木榮著、1943年発行、広島大学中央図書館所蔵。
- ② 『中支那経済の最近情勢』→不明。
- ③ 『現地貿易統制は斯う運営される！（中貿聯の発足）』→不明。
- ④ 『中支の粉麦統制（粉麦專業委員会の事業と内容）』→不明。
- ⑤ 『蘇淮地区経済施策は斯う推進される！』→不明。

広告には掲載されていないが、このシリーズにはあと1冊の刊行が現在までに確認できる。すなわち、

- ⑥ 『上海に於ける中国金融統制』→菊江榮一著、1945年2月発行、国立国会図書館本館所蔵。やはり、経済統制関係の冊子が大半を占めるが、「中支経済年報刊行会」や「森田栄作」に関

わるヒントは、現存する2冊からは得ることができなかった。

\*\*\*

執筆者のレベルでも、わたくしたちは同様の作業を遂行した。現在までの結果として、延べ160名を超える著者の中で、経歴乃至背景を確定、あるいは高い蓋然性をもって推定できたのは、数名に過ぎなかった。すなわち、次の通りである。

- ① 貞松助資「重大転換期に直面する現地邦商の今後」（第1輯第3部第1編第1章）……1903年生まれ、1926年東京外語卒。上海日本商工会議所主事、情報課長。<sup>16)</sup>
- ② 管野茂一「大東亜戦勃発後の現地事業界の動向」（第1輯第3部第2編第7章）……1884年生まれ、1905年東亜同文書院卒。1914年より大連で開業、東和公司支配人・義升福銭荘支配人などを経て、管野商店経営、大連取引所重要物産取引人。<sup>17)</sup>
- ③ 押田統助「中支再建設過程に於ける中支交通（主として陸運）の概勢」（第1輯第6部第1章）……1908年生まれ、1933年早稲田大学法学部卒。鉄道省勤務を経て、1939年に華中鉄道調査課勤務、1941年より参事補、総務部調査課調査主任。<sup>18)</sup>
- ④ 藤田三作「中支那資源とその輸送の新動向」（第2輯第3部第5章）……1900年生まれ、中央大学卒。鉄道省勤務を経て、1939年に華中鉄道勤務、1940年より参事補、総務部調査課調査主任。<sup>19)</sup>
- ⑤ 管野茂一「中支那の本年度農産作物と収穫予想」（第2輯第4部第2章）……前出。
- ⑥ 猪間驥一「上海在留邦人俸給生活者家計調査（中間報告）」（第2輯第7部第1章）……1922年東京帝国大学経済学部卒、東京市政調査会勤務。戦後は中央大学商学部などで統計学担当の教授を勤めた。<sup>20)</sup>
- ⑦ 藤田三作「新情勢下の中支鉄道輸送とその動向」（第3輯第7部第1章）……前出。

この他にも、年齢や経歴・専門などから推理して、執筆者の可能性のある人物が10名程度は指摘できるものの、裏付けが取れる段階ではない。

\*\*\*

森田栄作を筆頭に、大半の執筆者が不明であるという歴然とした事実は、安易な史料濫用への警告となる。また同時に、わたくしたちは「官民調査研究及び報道機関に携はる俊鋭有能の士」たる執筆者集団の背景が、何故になかなか究明できないのか、考えなければならないだろう。

仮説提示の次元に留まるが、比較的年齢層が若い人物であったという可能性とともに、「支那事変」から「大東亜戦争」に至る期間において、従来は大陸と全く縁がなかった人々を含め、時局の必要に応じて様々な人々が徴用等により「総動員」された事実をあげておきたい。その結果「民」側にいた人々が、「官」側の仕事に従事したような事例も多く確認される故、個人レベルにおける実証は、極めて困難であると考えている。

無論、『中華全国中日実業家興信録（上海の部）』（上海興信所、1936年）、あるいは島津長次郎（四十起）編『支那在留邦人人名録』（上海・金風社、各年度版）、さらに『日華商工信用録 昭和19年 民國33年 華中版』（上海経済口報社、1943年）、『全支商工名鑑』（上海・中国通信社、1943年）などの稀覯図書、あるいは特に「陸軍」関連の史料、さらに東亜同文書院・旅順工大・ハルピン学院や各商大、東京・大阪の外専、または私大や高等実業学校の記録から情報を得る作業は続けなければならぬだろうが、類似した結果が出現するような予感もしている。むしろ、史料読解の

過程で、彼等が「発見」される可能性が高いのではなからうか。<sup>21)</sup>

## 6. 華中認識の特徴

数多くの制限を有するとはいえ、『年報』は「大東亜戦争」下の華中における経済・政治の動向の分析を課題の一つとした。では、その認識にはどのような特徴がみられるのか。「刻下の複雑な時局に直面しては、凡ゆる事象を正しく認識しなければならぬ」（第1輯「序」）、「我々同人が絶えず努めて怠らないのは『正しく物を観る』といふことである」（第2輯「序」）という言葉の通り、『年報』は〈正しく〉華中の動向を捉えることができたのか。

『年報』に見られる華中認識のパターンの一つに、日本の占領地統治の進展により華中経済が好転していると見なす、あるいは将来の発展の可能性を見通す論調がある。

例えば「上海は……あらゆる点から見て大東亜共栄圏の物資交流の中心地となるべき使命を与へられて居り、その将来の繁栄は確的<sup>22)</sup>されてゐる」、「今や支那経済、特に中支那経済の再建設は、万人の予想以上に飛躍的發展を遂げた。しかも大東亜戦争以後上海租界における敵性の一掃は、新支那の経済建設に更に拍車をかけるに至つた<sup>23)</sup>」、「今回〔1942年9月……引用者〕の物価対策に於て日華関係官庁及び上海の租界当局が渾然一体となつて一元的な物価統制に乗り出したことは、中支経済統制の一大進展として注目され<sup>24)</sup>」、「〔対華新政策の実施後に生じた物価下落などの……引用者〕現象は封鎖開放で物資交流が活発化したのに基づくものであつて、従来の渋滞した経済から『躍動する経済』への転換が既に始まつたことを雄弁に物語る<sup>25)</sup>」などはその例である。「大東亜戦争」の結末を知りうる現在からこうした認識を見ると、『年報』が〈正しく物を観る〉ことに成功したとは言い難い。ただ、これによって『年報』の価値を低くみなすには留保が必要であるように思う。

それは、日本による華中統治の試みは決して容易ではなく、日々大きく変動する中国経済の複雑さとの「折衝」を余儀なくされる中での多種多様な模索を具体的に示す論考が『年報』に見出されるからである。以下に具体例を挙げよう。

一つは、日本による華中の蚕糸業統制の動向を扱う板橋本直「無錫を中心とする小型糸廠の動向」（『年報』第2輯、1942年、338—343頁）である。ここでは次の如き議論が展開される。

「支那事変」の勃発により、無錫を中心とする長江三角洲の製糸業は「一時は殆ど機能停止に近い有様」（338頁）となった。こうした中、「三角洲の民生安定の見地より見ても、製糸業の復興が我方より急務視されるに至り」（338頁）、1938年に日中合弁による華中蚕糸株式会社が設立された。華中蚕糸は、「機械製糸事業の統制的経営」が「その最も重要な任務とされ、二〇釜以上の規模を有する機械製糸は悉く華中蚕糸の統制的経営下に置かれ」（338—339頁）た。ただ、華中蚕糸が復興した設備の釜数は「事変前に於ける三角洲の釜数の十分の一程度に過ぎず、……戦乱により失業せる製糸業者やその使用人等が競ふて親族縁故を糾合し、……二〇釜以下の機械製糸を試みるに至」（339頁）り、ここに小型糸廠が形成された。小型糸廠は「資本が零細なる上、設備の購入、製品の搬出には種々の制限、不便があ」（340頁）ったが、「何れも土着人を以て形成されてゐるので、その製品販売上に於ける人的信用は馬鹿にならぬものがあ」（340頁）り、

「[大東亜戦争勃発後の……引用者] 今日生糸輸出が全然不可能となつたが、江浙一帯の織綢廠（絹織物屋）は何れも彼等と親密な関係にあり、好んで彼等より糸を買つてゐる」（341頁）た。そして「彼等固有の執拗なる抵抗力を有し」（341頁）ていたが故、「華中蚕糸の統制網を破壊し、日支蚕糸業調整の大理想の達成に妨礙を与へてゐた」（342頁）。

そして結論として「大東亜戦争発生以来、……小型糸廠と華中蚕糸との関係は若干調整された観があるが、小型糸廠と華中蚕糸との対立の問題は、……多分に政治問題就中民族問題の性質が含まれてゐる以上、小型糸廠に対してはもつと断乎たる処置が取られてもよいのではないかと思ふ」（342—343頁）とまとめる。

二つめは、華中の煙草事業の現状を分析した斯波善吾「華中煙草事業の現況と当面の問題」（『年報』第5・6輯，1944年，276—287頁）である。ここでは、上海における煙草の配給状況について「極めて不円滑といふべき」（284頁）と述べ、背景の一つに「配給機構の不備も亦その素因をなしてゐる点」（284頁）を挙げ、物流統制の試みが持つ具体的な問題点を次のように説明している。

「現在、配給販売機関として設けられてゐるのは華中煙草配給組合で、……[これは……引用者] 日華合同の出資組合ではあるが、……生産及び販売に対する何等の法的統制権能を有せず、唯単にメーカーよりの製品供出を俟ち、当局許可の所謂公定価格を以て配給業務を推行するに過ぎぬため、華系煙草製造業者はさながら無統制裡に各々勝手気儘な操業を行ひ、一方上海市内に存在する五千四百に上る小売商中、裕に八割はいづれも横流しによる不法利潤を貧つてゐるといふ乱脈振りを現出してゐるのである。加ふるに、組合加入の華系メーカーの大部分は被配給の原材料を使用して組合納入品以外の煙草を製造し、これを自由裁量により高価で市内乃至は奥地向けに販出、……更にまた組合未加入メーカーは配給不円滑による非公定煙草の需要大と奥地煙草の高値を狙ひ、高価なストック原材料を買漁つて現下の動力不足を凡ゆる方法を講じて補足し、万難を排して操業を継続してゐる……」（284—285頁）

以上二つの例を挙げたに過ぎないが、こうした論考は、世界や中国の諸地域と華中との多様な接合の形態を大きく変更するかたちで始められた日本の華中占領地経営が、「支那事変」と「大東亜戦争」の過程で、如何なる課題・限界に直面したのかを検討する際、示唆に富む史料であると思われる。

〈正しい〉現状認識を示しえなかつた二次史料に一定の評価を与えることには批判もあろう。ただ、批判するは容易であるが、眼前で刻々と変化する中国の現状を的確に把握することは、現在でも容易ではない。『年報』の刊行から60年余りが経つけれども、日本の中国認識はしばしば大きな揺らぎを伴いながら変化し、〈正しい〉と広く共感を得た現状認識が後に糾弾されることも少なくなかつた。なぜこうしたことが起きるのか？ 今後もこうしたことがしばしば発生するのであろうか？

「大東亜戦争」期の中国を研究する素材として『年報』に接する場合、前述の通り戦時期の日本人が捉えた華中経済・政治の動向の一端を読みとり、歴史研究に援用する可能性を探る必要はある。加えて同時に、中国の現状に対する日本人の認識方法にどのような特徴があるのか？ わたくしたちは時代を超えた有効性をもつ〈正しい〉中国認識をなすうのか否か？ といった至極大きな問いに悩みつつ、『年報』を解説しても良いだろう。

彼等も時代の子であり、我等もまた時代の子である。そもそも人間には〈絶対性〉や〈超越性〉が備わっていないのだから、裁きの座に着席せんとした姿勢そのものには、実は戦後「進歩的」歴史家の陥穽があったのではないか。<sup>27)</sup>

## 7. おわりに

本稿では、簡単に『年報』の基本的情報を整理するとともに、これを読み解く際に意識すべきと考えた事どもについて述べてきた。繰り返しになるが、『年報』はあくまでも二次史料であり、操作されたことが確実な素材である。けれども戦時中国に関する情報が圧倒的に不足している現状の中にあっては、既述したような「批判的」活用が待たれる史料なのでもある。

『年報』を閲覧する諸賢は、特に史料形成過程の問題、あるいは編集者・執筆者の経歴や思想、さらに生きざまなど、本稿において明らかにすることが出来なかった多くの課題について、単なる記事利用者としての立場を超え、進んで解題者の立場に身を置き、ここに復刻された記録の客観的価値を問い直して欲しいと熱望する。

また、編集者の森田栄作を筆頭に、個別記事の作成者については、極めて曖昧な部分が多く残っている。この点についても、何らかの情報をお持ちの方は、ぜひ筆者あるいは「ゆまに書房」編集部にご一報下さることをお願いして、拙い解題を擲筆したい。(了)

### 註

- 1) 小林英夫・林道生『日中戦争史論—汪精衛政権と中国占領地—』御茶の水書房、2005年。及び柴田善雅『中国占領地日系企業の活動』日本経済評論社、2008年。
- 2) 代表的な著書として、次を挙げておく。黄美真主編『日偽対華中淪陷区経済的掠奪与統制』（社会科学文献出版社、2005年）、経盛鴻『南京淪陷八年史』上・下（社会科学文献出版社、2005年）、余子道等『汪偽政権全史』上・下（上海人民出版社、2007年）など。また、上海市檔案館編『日本在華中經濟掠奪史料—1937~1945』（上海書店、2005年）は、数多くの日本語一次史料を収録するが、全て中国語に翻訳されてるため、歴史的ニュアンスを読みとる作業を行う際、若干の物足りなさを覚える。
- 3) 中国第二歴史檔案館所蔵の日本占領当局関連、及び傀儡政権関連の史料は、合計10万1000ファイル余りを数える（趙銘忠・李祚明主編『中国第二歴史檔案館指南』中国檔案出版社、1994年）。本稿執筆者の一人、金丸が専門とする領域の「華中水電公司」だけでも約1270ファイルの存在が明示されるが、かつて「好意」によって閲覧の許可を得た日本語一次史料のごく一部は、荒縄で縛られたままであったり、あるいは当時使用されたと思われるバインダーに綴じられたままの状態で、紙の劣化も相当進行していた。なんとも悲しい状態である。
- 4) 久保亨・土田哲夫・高田幸男・井上久士『現代中国の歴史—兩岸三地100年のあゆみ』東京大学出版会、2008年、91—92頁。
- 5) 古厩忠夫「日中戦争末期の上海社会と地域エリート」（日本上海史研究会編『上海—重層するネットワーク』汲古書院、2000年）[以下、古厩A論文と記す]。
- 6) 久保亨「戦時上海の商業経営」（同『戦間期中国の綿業と企業経営』汲古書院、2005年）。
- 7) 古厩、前掲A論文。軍配組合の正式名称は、中支那軍票交換用物資配給組合である。1939年8月に、上海に設立された。目的は「中支那ニ於ケル軍票ノ価値維持並ニ流通拡充ヲ図ル為物資ノ円滑ナル輸入入ハ調達並ニ配給ヲ為ス」ことにあった（清水善俊『支那事変軍票史』私家版、1971年復刻、19

- 頁)。なお軍配組合の活動については、中村政則・高村直助・小林英夫編著『戦時華中の物資動員と軍票』多賀出版、1994年、が詳しい。
- 8) 古厩忠夫「対華新政策と汪精衛政権一軍配組合から商統総会へ」（中村政則・高村直助・小林英夫編著、前掲書、所収）[以下、古厩B論文と記す]。
  - 9) 前掲、古厩B論文。
  - 10) 古厩忠夫「日中戦争と占領地経済—華中における通貨と物資の支配—」（中央大学人文科学研究所編『日中戦争 日本・中国・アメリカ』中央大学出版部、1993年）[以下、古厩C論文と記す]。なお、中央儲備銀行の設立過程については、岩武照彦『近代中国通貨統一史—十五年戦争期における通貨闘争（上）』（みすず書房、1990年）541—557頁。
  - 11) 前掲、古厩A論文。浅田喬二「日本帝国主義による中国農業資源の収奪過程」（同編『日本帝国主義下の中国—中国占領地経済の研究—』楽遊書房、1981年）。
  - 12) 前掲、古厩C論文。
  - 13) 平漢線（北平—漢口）、粵漢線（広州—武昌）、湘桂線（衡陽—柳州）を打通し、桂林、柳州などの中国の空軍基地を壊滅させる作戦のこと（久保亨・土田哲夫・高田幸男・井上久土、前掲書、92頁）。
  - 14) 浅田、前掲書、89頁。
  - 15) 皓星社 [http://www.libro-koseisha.co.jp/top01/main01.html#data\\_jin](http://www.libro-koseisha.co.jp/top01/main01.html#data_jin)
  - 16) 『大衆人事録』第14版、「支那」の57頁、及び『中国紳士録』212頁。
  - 17) 『大衆人事録』第14版、「関東州」の15頁。
  - 18) 『中国紳士録』934頁。
  - 19) 『中国紳士録』201頁。
  - 20) 『学士会名簿』昭和11年用、学士会、1935年11月、37頁。猪間は戦後になり、「日本領有時代の旧植民地の衛生・教育統計に現われた社会的厚生増進」（『経商論纂』第56号、中央大学経済・商業学会、1954年）において、戦時期蒐集のデータを用いた研究を公表しているが、「某官庁の委嘱」とのみ記し、また「計算外の人生」（『社会思想研究』19巻5号、1967年）という吉田忠雄と対談してまとめた回想の中においても恩師・河合栄治郎の訃報を満州で聞いたとのみ記し、具体的勤務先にはふれていない。
  - 21) 本稿執筆者の一人、吉田が進めたその後の調査により『全支商工名鑑』（上海・中国通信社、1943年）の「中支」の部分には、前述した貞松助資以外に、『年報』執筆者の名前は登場しなかったことが判明した。
  - 22) 龍田武夫「急変貌の上海経済とその将来」（『中支那経済年報』第1輯、1942年）、85頁。
  - 23) 脇本信「飛躍的發展の中支産業界の概貌」（『中支那経済年報』第1輯、1942年）、211頁。
  - 24) 脇本信「総合一元的物価対策の出發」（『中支那経済年報』第2輯、1943年）、180頁。
  - 25) 森田栄作「序」（『中支那経済年報』第3輯、1943年）、2頁。
  - 26) 華中蚕糸株式会社の変遷については、永瀬順弘「1930年代における中国蚕糸業の動向—“華中蚕糸”を中心として—」（『桜美林エコノミックス』第7号、1978年）を参照。
  - 27) 現時点における、いわゆる「平和と民主主義」意識の減退、あるいは労働運動や反戦運動、更に所謂「進歩的学問」低迷の背景には、もちろん旧東側体制、乃至はマルクス・レーニン主義、毛沢東思想の凋落などの外的情勢変化がある。しかし更に、広く現場を担った人々が〈わたくしは正義であり、批判する相手は悪である〉式の「善玉・悪玉」的発想の重圧に耐えきれず、意識的あるいは無意識的にそこから離脱したといった、内的心理変化を指摘できないか。これは、特に左派運動体・知識人の「精神的退潮」とも総括し得るかも知れない。

[附記] 本稿は、『中支那経済年報』第1輯から第5・6合輯（ゆまに書房、2008年9月復刻）の解題として執筆した内容を、加筆・訂正したものである。調査時に、東京都立中央図書館にはお世話になった。記して感謝を申し上げます。

附表 『中支那經濟年報』執筆者一覧表

氏名	執筆箇所
秋山 剛	第二輯・第六部 政治情勢篇
阿古島 亘	第四輯・第四部 經濟動向過程分析篇 第五章
浅野 省吾	第四輯・第三部 特殊問題篇 第三章
甘濃 喜代次	第五・六輯・第三部 經濟動向過程分析篇 第六章
安斎 統助	第二輯・第七部 参考資料篇 第三章
安藤 宣造	第二輯・第六部 政治情勢篇 第二編 第二章
安楽 貞夫	第一輯・第二部 特殊問題篇 第二章
同	第二輯・第三部 特殊問題篇 第六章
同	第三輯・第三部 特殊問題篇 第五章
石井 哲一	第三輯・第三部 特殊問題篇 第八章
石内 幸三郎	第五・六輯・第三部 經濟動向過程分析篇 第四章
石山 三男	第一輯・第二部 特殊問題篇 第一章
石渡 齋	第二輯・第四部 經濟動向過程分析篇 第二編 第一章
和泉 嘉一	第二輯・第三部 特殊問題篇 第九章
板橋 本直	第二輯・第四部 經濟動向過程分析篇 第二編 第九章
伊東 三平	第五・六輯・第二部 特殊問題篇 第二章
今井 卓郎	第一輯・第三部 經濟動向過程分析篇 第三編 第三章
猪間 驥一	第二輯・第七部 参考資料篇 第一章
植田 公一	第五・六輯・第二部 特殊問題篇 第五章
上村 寿男	第二輯・第四部 經濟動向過程分析篇 第一編 第三章
宇達 勘次郎	第五・六輯・第五部 国府政治情勢篇 第二章
生沼 良作	第一輯・第四部 政治情勢分析篇 第一編 第一章
大川 佐助	第二輯・第六部 政治情勢篇 第一編 第七章
大川 重一	第五・六輯・第二部 特殊問題篇 第九章
大川 兵造	第一輯・第三部 經濟動向過程分析篇 第一編 第三章
大川 芳夫	第一輯・第四部 政治情勢分析篇 第二編 第二章
大芝 太三郎	第三輯・第八部 政治情勢篇 第二編 第三章
大森 郁一	第二輯・第三部 特殊問題篇 第八章
大山 栄照	第一輯・第二部 特殊問題篇 第三章
押田 統助	第一輯・第六部 参考資料篇 第一章
金子 鐵雄	第四輯・第五部 参考資料篇 第一章
刈金 昇策	第二輯・第六部 政治情勢篇 第二編 第一章

河上哲夫	第三輯・第八部 政治情勢篇 第二編 第二章
川上俊彦	第一輯・第二部 特殊問題篇 第五章
川久保正	第四輯・第六部 政治情勢篇 策一編 第一章
河崎一美	第五・六輯・第五部 国府政治情勢篇 第一章
川島三郎	第二輯・第六部 政治情勢篇 第一編 第四章
河村慎吾	第三輯・第八部 政治情勢篇 第一編 第四章
管野茂一	第一輯・第三部 経済動向過程分析篇 第二編 第七章
同	第二輯・第四部 経済動向過程分析篇 第二編 第二章
菊川洋之介	第五・六輯 第二部 特殊問題篇 第七章
菊池恭二	第五・六輯 策二部 特殊問題篇 第四章
菊池讓	第二輯・第六部 政治情勢篇 第一編 第二章
同	第三輯・第八部 政治情勢篇 第一編 第三章
北村理一	第一輯・第四部 政治情勢分析篇 第一編 第三章
城戸益吉	第二輯・第六部 政治情勢篇 第一編 第一章
木山信介	第五・六輯・第三部 経済動向過程分析篇 第八章
河野正孝	第四輯・第三部 特殊問題篇 第一章
後藤達夫	第五・六輯・第五部 国府政治情勢篇 第四章
小林治三郎	第一輯・第四部 政治情勢分析篇 第一編 第五章
駒井洋	第四輯・第四部 経済動向過程分析篇 第八章
小村貞久	第四輯・第六部 政治情勢篇 第一編 第三章
小山亮	第五・六輯・第三部 経済動向過程分析篇 第五章
斎藤一馬	第四輯・第三部 特殊問題篇 第二章
斎藤四郎	第一輯・第三部 経済動向過程分析篇 第一編 第五章
斎藤孫四郎	第三輯・第八部 政治情勢篇 第二編 第一章
坂間忠助	第二輯・第三部 特殊問題篇 第一章
佐々木宏司	第一輯・第三部 経済動向過程分析篇 第一編 第六章
佐田宏司	第五・六輯・第三部 経済動向過程分析篇 第一章
貞松助資	第一輯・第三部 経済動向過程分析篇 第一編 第四章
佐藤煥章	第四輯・第四部 経済動向過程分析篇 第七章
佐藤務	第二輯・第二部 特別研究篇 第一章
佐波秋男	第二輯・第四部 経済動向過程分析篇 第二編 第五章
重光保之	第四輯・第六部 政治情勢篇・特別編輯
篠原大一郎	第四輯・第六部 政治情勢篇 第二編 第三章
篠原広夫	第一輯・第五部 各種組合篇 第一章

篠原嘉夫	第二輯・第四部 經濟動向過程分析篇 第二編 第四章
斯波浩一	第四輯・第六部 政治情勢篇 第二編 第四章
斯波善吾	第五・六輯・第三部 經濟動向過程分析篇 第九章
莊司栄三	第五・六輯・第三部 經濟動向過程分析篇 第二章
白河洪平	第二輯・第六部 政治情勢篇 第一編 第六章
菅原一男	第三輯・第三部 特殊問題篇 第二章
杉原広夫	第二輯・第四部 經濟動向過程分析篇 第一編 第五章
高野栄亮	第五・六輯・第二部 特殊問題篇 第一章
瀧沢久馬	第四輯・第六部 政治情勢篇 第二編 第一章
龍田武夫	第一輯・第三部 經濟動向過程分析篇 第一編 第一章
谷益三郎	第四輯・第三部 特殊問題篇 第四章
千葉速美	第一輯・第四部 政治情勢分析篇 第一編 第二章
陳百生	第四輯・第六部 政治情勢篇 第一編 第四章
土屋伊三郎	第五・六輯・第三部 經濟動向過程分析篇 第三章
鶴見朋雄	第二輯・第四部 經濟動向過程分析篇 第一編 第四章
堂脇宏光	第五・六輯・第一部 総論篇 第二章
緒志田登輔	第二輯・第七部 参考資料篇 第二章
那須兵衛	第一輯・第三部 經濟動向過程分析篇 第三編 第一章
同	第二輯・第三部 特殊問題篇 第三章
同	第三輯・第三部 特殊問題篇 第四章
榎崎潔	第二輯・第三部 特殊問題篇 第四章
根本信太郎	第四輯・第四部 經濟動向過程分析篇 第一章
橋木野州男	第三輯・第四部 經濟動向過程分析篇 第五章
波多莊一	第二輯・第一部 総論篇 第二章
同	第三輯・第二部 特別研究篇 第一章
林武夫	第二輯・第一部 総論篇 第三章
林忠雄	第一輯・第四部 政治情勢分析篇 第二編 第一章
原成美	第二輯・第二部 特別研究篇 第三章
広田正男	第三輯・第八部 政治情勢篇 第一編 第一章
同	第四輯・第一部 総論篇 第一章
広田政郎	第五・六輯・第三部 經濟動向過程分析篇 第七章
深見昇一	第一輯・第三部 經濟動向過程分析篇 第二編 第二章
福光陽一	第二輯・第三部 特殊問題篇 第十章
藤田三作	第二輯・第三部 特殊問題篇 第五章

同	第三輯・第七部 参考資料篇 第一章
藤原久	第二輯・第三部 特殊問題篇 第七章
武済久一	第三輯・第三部 特殊問題篇 第一章
帆足哲夫	第二輯・第二部 特別研究篇 第四章
細井勉	第一輯・第四部 政治情勢分析篇 第一編 第四章
同	第二輯・第六部 政治情勢篇 第一編 第五章
同	第三輯・第八部 政治情勢篇 第一編 第二章
前田三郎	第一輯・第三部 経済動向過程分析篇 第二編 第三章
前波伝八	第四輯・第四部 経済動向過程分析篇 第六章
牧洋之介	第四輯・第二部 特別研究篇 第一章
益子善兵	第一輯・第四部 政治情勢分析篇 第二編 第三章
同	第二輯・第六部 政治情勢篇 第二編 第三章
増田完之	第五・六輯・第二部 特殊問題篇 第六章
増永和夫	第二輯・第四部 経済動向過程分析篇 第二編 第七章
同	第三輯・第三部 特殊問題篇 第六章
松尾士郎	第三輯・第三部 特殊問題篇 第七章
松下栄	第三輯・第四部 経済動向過程分析篇 第三章
松平定	第二輯・第三部 特殊問題篇 第二章
松原英二	第四輯・第四部 経済動向過程分析篇 第三章
松原弘雄	第一輯・第三部 経済動向過程分析篇 第二編 第四章
松本幾馬	第一輯・第一部 総論篇 第一章
同	第二輯・第一部 総論篇 第一章
同	第三輯・第一郎 総論篇 第一章
松本譲二	第五・六輯・第一部 総論篇 第一章
松山一	第二輯・第二部 特別研究篇 第二章
三木栄	第三輯・第一部 総論篇 第二章
同	第四輯・第一部 総論篇 第二章
水沢基一	第四輯・第四部 経済動向過程分析篇 第四章
水田満亮	第四輯・第六部 政治情勢篇 第一編 第二章
水原玲	第二輯・第四部 経済動向過程分析篇 第二編 第八章
同	第三輯・第四部 経済動向過程分析篇 第四章
水森武	第一輯・第三部 経済動向過程分析篇 第二編 第一章
満田皖司	第三輯・第一部 総論篇 第三章
箕輪孝	第四輯・第二部 特別研究篇 第二章

三輪青史	第三輯・第七部 参考資料篇 第二章
向島稜	第二輯・第四部 經濟動向過程分析篇 第一編 第六章
武藤薫	第四輯・第三部 特殊問題篇 第五章
武藤為平	第三輯・第四部 經濟動向過程分析篇 第一章
同	第一輯・第三部 經濟動向過程分析篇 第二編 第五章
同	第二輯・第四部 經濟動向過程分析篇 第二編 第六章
村尾肇	第一輯・第二部 特殊問題篇 第四章
村山侃史	第三輯・第三部 特殊問題篇 第九章
森 栄	第五・六輯・第三部 經濟動向過程分析篇 第十章
森岡訓夫	第四輯・第六部 政治情勢篇 第二編 第二章
森川益二	第一輯・第一部 総論篇 第二章
森下馨	第二輯・第四部 經濟動向過程分析篇 第一編 第一章
森田栄作	第一輯・序文
同	第三輯・序
同	第五・六輯・編輯者の言葉
森山郁四郎	第三輯・第四部 經濟動向過程分析篇 第二章
森脇敦郎	第五・六輯・第二部 特殊問題篇 第八章
八木浩	第五・六輯・第二部 特殊問題篇 第三章
同	第五・六輯・第四部 参考資料篇
矢萩静	第二輯・第四部 經濟動向過程分析篇 第二編 第十章
山下正雄	第一輯・第三部 經濟動向過程分析篇 第一編 第二章
山田宏司	第二輯・第五部 各種組合篇 第一章
同	第三輯・第三部 特殊問題篇 第三章
同	第四輯・第四部 經濟動向過程分析篇 第二章
由良省三	第二輯・第四部 經濟動向過程分析篇 第二編 第三章
吉田琢	第二輯・第六部 政治情勢篇 第一編 第三章
米内英一	第五・六輯・第五部 国府政治情勢篇 第三章
六角宇一郎	第三輯・第六部 各種組合篇 第一章
脇本信	第一輯・第三部 經濟動向過程分析篇 第二編 第六章
同	第二輯・第四部 經濟動向過程分析篇 第一編 第二章
渡辺恆信	第一輯・第三部 經濟動向過程分析篇 第三編 第二章

(出典) 『中支那經濟年報』各輯より作成。